

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり <input type="checkbox"/> 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり <input type="checkbox"/> 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 地域における絆の強化 <input type="checkbox"/> 2. 地区社協活動の促進 <input type="checkbox"/> 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 <input type="checkbox"/> 4. 地域福祉の意識の醸成 <input type="checkbox"/> 5. 情報提供・相談支援体制の充実 <input type="checkbox"/> 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 <input type="checkbox"/> 7. 支援を必要とする人の人権の確保 <input type="checkbox"/> 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	① 三世代交流事業<継続>

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	<p>単身世帯や核家族の増加などにより、住民同士の交流が希薄になっているという地域課題がある中で、住民同士の交流が大切だという啓発を積極的に行う必要がある。</p> <p>今後も引き続き、多くの住民が気軽に参加し、新たな参加者を増やすことができるよう、広報のあり方や事業内容を検討して実施していくことが必要である。</p>
--------------------------	---

◆事業評価指標(数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①地区社協三世代交流事業への延べ参加者数 47,400 人 ②地域子育て支援拠点と協働で交流活動に取り組む地区社協数 5 地区	①地区社協三世代交流事業への延べ参加者数 47,600 人 ②地域子育て支援拠点と協働で交流活動に取り組む地区社協数 7 地区	①地区社協三世代交流事業への延べ参加者数 47,800 人 ②地域子育て支援拠点と協働で交流活動に取り組む地区社協数 9 地区	①地区社協三世代交流事業への延べ参加者数 48,000 人 ②地域子育て支援拠点と協働で交流活動に取り組む地区社協数 11 地区	①地区社協三世代交流事業への延べ参加者数 48,200 人 ②地域子育て支援拠点と協働で交流活動に取り組む地区社協数 13 地区
実 績	①49,813 人(181 回) ②17 地区	①38,424 人(174 回) ②24 地区	①27,502 人(143 回) ②32 地区		
単年度達成率	①105% ②340%	①80% ②429%	①53% ②322%		
達成レベル	①1 ②1	①2 ②1	①4 ②1		

*達成レベル;「1」:達成、「2」:概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	<input checked="" type="checkbox"/> ①地区社協による三世代交流事業を実施する。 <input checked="" type="checkbox"/> ②地域子育て支援拠点との協働による子育て世帯交流事業を実施する。
実績・成果	<p>地区社協のメニュー事業の中から事業を選んでいる地区が増えてきていることから、年々実績が減少している。年度により実施地区が異なる。平成 30 年に西日本豪雨災害発生により事業を中止した地区もあり、参加者数が減少した。一方、地域子育て支援拠点との協働による交流活動は年々増え、世代間・子育て世帯の交流促進に効果が見られた。</p>
課題等	<p>交流事業が実施できていない地区については、地域のお祭りやイベント等で顔の見える住民同士のつながりを築く交流の大切さの体験や啓発を積極的に行う必要がある。</p>
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

※三世代交流事業は、平成 30 年に西日本豪雨災害発生により真備地区での報告書が流失したため、平成 29 年度の実績は入っていない。

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	■ 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり □ 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり □ 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	■ 1. 地域における絆の強化 □ 2. 地区社協活動の促進 □ 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 □ 4. 地域福祉の意識の醸成 □ 5. 情報提供・相談支援体制の充実 □ 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 □ 7. 支援を必要とする人の人権の確保 □ 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	②サロン活動推進事業<継続>

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	サロン運営者・協力を対象としたサロン交流会は、年1回各地区で開催し各サロンの交流や運営上の課題解決に向けた情報交換ができています。サロン新設者や開設希望者を対象とした交流会の開催はできていないが、サロン交流会に参加してもらい情報交換を行った。また、サロン新設希望者には、職員が個別に相談を受けアドバイスしている。
--------------------------	--

◆事業評価指標(数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①サロン交流会の開催 各地区で年1回 ②新設サロン交流会の 開催各地区で年1回				
実 績	①6 地区で実施年 1 回実施 ②未開催だがサロン 交流会に参加	①6 地区で実施年 1 回実施 ②未開催だがサロ ン交流会に参加	①6 地区で実施年 1 回実施 ②未開催だがサロ ン交流会に参加		
単 年 度 達 成 率	① 100% ② 50%	① 100% ② 50%	① 100% ② 50%		
達 成 レ ベ ル	① 1 ② 4	① 1 ② 4	① 1 ② 4		

* 達成レベル ; 「1」: 達成、「2」: 概ね達成、「3」 やや不十分、「4」 不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	①サロン活動を実践している運営者・協力を対象として、交流会を実施する。魅力あるサロン運営と継続していくための情報提供や、サロン運営者同士の交流、運営上の課題解決に向けた情報交換等を行う。 ②新設サロン開設者や希望者を対象とした交流会を開催する。地域にサロンの新設を検討されている方、関心のある方等を対象に、新設サロン交流会を実施し、地域により多くの仲間づくり、生きがいがづくりの拠点が整備されるよう支援する。
実績・成果	サロン交流会を開催することにより、サロン運営者同士の交流や運営上の課題解決に向けた情報交換ができ、活性化できた。(平成 28 年度 6 地区で実施、参加者 291 人、平成 29 年度 6 地区で実施、参加者 220 人、平成 30 年度 6 地区で実施、参加者 214 人)、新設サロン交流会はできなかったが、サロン交流会にサロン新設者や予定者も参加してもらい情報交換を行った。
課題等	後継者がいないため継続が難しいサロンもでてきたため、人材発掘・人材育成について検討していく必要がある。また、サロンを増やしていくことについては立ち上げ方が分からない人のためのノウハウが学べるよう、個別に相談を受けアドバイスをしていく。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	■ 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり □ 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり □ 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	■ 1. 地域における絆の強化 □ 2. 地区社協活動の促進 □ 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 □ 4. 地域福祉の意識の醸成 □ 5. 情報提供・相談支援体制の充実 □ 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 □ 7. 支援を必要とする人の人権の確保 □ 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	③小地域ケア会議の開催 <継続>

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	高齢者支援センターと連携しながら、小学校区ごとに小地域ケア会議を計画どおり進めているが、未設置地区に設置していく必要がある。 このため、未設置地区には、今後も説明を行い、小地域ケア会議の必要性、効果や他地区の状況等を説明し、設置を推進する。
--------------------------	---

◆事業評価指標(数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①小地域ケア会議設置箇所 53 か所	①小地域ケア会議設置箇所 54 か所	①小地域ケア会議設置箇所 55 か所	①小地域ケア会議設置箇所 56 か所	①小地域ケア会議設置箇所 57 か所
実 績	56 か所	56 か所	56 か所		
単年度達成率	105%	103%	101%		
達成レベル	1	1	1		

*達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	①小地域ケア会議で地域課題の抽出と共有を図る話し合いを実施する。会議を開催し、地域課題や生活課題などを出し合い、共有することで解決すべき課題を明確にする。 ②未設置地区に対する継続的な働きかけを行う。とりわけ、小地域ケア会議の必要性、効果等を説明し、地域課題、生活課題についての話し合いができる場づくりを目指す。
実績・成果	小地域ケア会議は、平成 28 年度は 56 か所、延 259 回の会議を開催、2,077 人が参加した。平成 29 年度は 56 か所、延 204 回の会議を開催、3,255 人が参加した。平成 30 年度は 56 か所、延 217 回の会議を開催、2,378 人が参加した。 地域住民と専門職が地域の福祉課題を話し合い、その解決策を検討、話し合いを継続することで住民同士の連携や住民と専門職とのネットワークの構築が進み、助け合いの新たな取り組みも開始されている。
課題等	小地域ケア会議が設置できている地区は、話し合いを重ねていくことで、地域課題の共有や解決に向けての検討ができ、助け合いの新たな取り組みも開始されている。しかし、未設置のところについては、話し合いの場がないため、地域課題の共有や課題解決に向けての取り組みができておらず、今後、高齢者支援センター等関係機関との連携を図りながら取り組む必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり <input type="checkbox"/> 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり <input type="checkbox"/> 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	<input type="checkbox"/> 1. 地域における絆の強化 <input type="checkbox"/> 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 <input type="checkbox"/> 5. 情報提供・相談支援体制の充実 <input type="checkbox"/> 7. 支援を必要とする人の人権の確保 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 地区社協活動の促進 <input type="checkbox"/> 4. 地域福祉の意識の醸成 <input type="checkbox"/> 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 <input type="checkbox"/> 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	④地区社協の設置<継続>

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	平成 29 年度以降地区社協の新設はできていない。今後も未設置地区に対して、地区社協の活動内容やその効果、財政的な支援内容等を説明し、住民に地区社協の必要性を理解していただくように努める必要がある。また、自分たちの地域は自分たちで作るという意識を育てる必要がある。
--------------------------	--

◆事業評価指標(数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	新設地区社協数 1 地区 (合計 5 2)	新設地区社協数 1 地区 (合計 5 3)	新設地区社協数 1 地区 (合計 5 4)	新設地区社協数 1 地区 (合計 5 5)	新設地区社協数 1 地区 (合計 5 6)
実 績	2 地区 (合計 54)	0 地区 (合計 54)	0 地区 (合計 54)		
単 年 度 達 成 率	2 0 0 %	0 %	0 %		
達 成 レ ベ ル	1	1	1		

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	未設地地区に地区社協を設置する。
実績・成果	<p>平成 28 年度は、玉島地区（玉島）、乙島東地区（玉島）の 2 地区に地区社協が設置できた。現在 63 小学校のうち 54 地区で地区社協が設置できている。</p> <p>未設置地区に対しては、民生委員児童委員協議会や町内会等の会合、小地域ケア会議等福祉関係者の集まりにおいて、地区社協の必要性の説明を繰り返し行い、気運があれば、すぐに対応できるよう説明と情報収集を行っている。</p>
課題等	<p>地区社協未設置地区の中で、キーマンになる人を探しているがなかなか見つからない。地区社協未設置の地区に設置を無理に進めるのではなく、繰り返し地区社協の必要性を説明し、理解を求める必要がある。</p> <p>また、地域の防災に関しては、自助の次に、共助（地域住民の助け合い活動）の必要性の認識や自分たちの地域は自分たちで守るという意識を高める必要があり、機会あるごとに周知を強化する。</p>
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり <input type="checkbox"/> 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり <input type="checkbox"/> 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	<input type="checkbox"/> 1. 地域における絆の強化 <input type="checkbox"/> 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 <input type="checkbox"/> 5. 情報提供・相談支援体制の充実 <input type="checkbox"/> 7. 支援を必要とする人の人権の確保 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 地区社協活動の促進 <input type="checkbox"/> 4. 地域福祉の意識の醸成 <input type="checkbox"/> 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 <input type="checkbox"/> 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	⑤地区社協広報活動の充実<継続>

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	<p>地域住民に地区社協のことを理解してもらうには、見やすく、わかりやすい広報紙を作り、広報することが重要である。このため、広報紙の発行は地区社協の必須事業になっているが、広報紙を発行できていない地区もあるため、今後、広報紙の発行を促進していく。</p> <p>具体的には、3年に1回程度、広報担当者を対象に広報紙づくりに関する講座を開催し、読んでもらえる広報紙作成のレベルアップを図る。</p>
--------------------------	--

◆事業評価指標(数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①ホームページに 52 地区社協を掲載	①ホームページに 53 地区社協を掲載	①ホームページに 54 地区社協を掲載 ②広報紙づくり講座の開催	①ホームページに 55 地区社協を掲載	①ホームページに 56 地区社協を掲載
実 績	①34 地区掲載	①37 地区掲載	①36 地区掲載 ②未開催		
単年度達成率	①65%	①69%	①66% ②0%		
達成レベル	①3	①3	①3 ②4		

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	<p>①地区社協活動を紹介する記事を本会ホームページに掲載する。</p> <p>②地区社協広報紙づくり講座を開催する。</p>
実績・成果	<p>地区社協活動を広く地域住民に知ってもらうために、各地区社協には広報紙の発行を必須事業とし、毎年1回以上広報紙を発行して事業の報告や参加できる行事、地域の様子などの広報を行っている。ホームページに平成28年度34地区社協、平成29年度37地区社協、平成30年度36地区社協を掲載した。</p> <p>また、地域の活動が見やすく、わかりやすい広報紙となるよう、平成30年度に各地区で広報紙づくりの講座を開催予定であったが、西日本豪雨災害により中止となった。</p>
課題等	<p>広報紙の発行は地区社協の必須事業であるが、作成できる人がいないために発行できていない地区社協があるため、広報紙づくり講座を開催し、広く住民に地区社協の活動内容や関心を持ってもらえるよう広報紙作成のレベルアップを図る。</p>
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり <input type="checkbox"/> 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり <input type="checkbox"/> 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	<input type="checkbox"/> 1. 地域における絆の強化 <input type="checkbox"/> 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 <input type="checkbox"/> 5. 情報提供・相談支援体制の充実 <input type="checkbox"/> 7. 支援を必要とする人の人権の確保 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 地区社協活動の促進 <input type="checkbox"/> 4. 地域福祉の意識の醸成 <input type="checkbox"/> 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 <input type="checkbox"/> 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	⑥小地域福祉活動計画の策定<継続>

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	地域課題解決の有効なツールとなる小地域福祉活動計画の必要性が十分理解されていないため、計画策定が進んでいない。 各地区社協に、小地域福祉活動計画の必要性を理解してもらうため、役員会や会議等で説明を行い、計画策定を促進する必要がある。
--------------------------	---

◆事業評価指標(数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	新規策定地区社協数 3 か所 (合計 8)	新規策定地区社協数 3 か所 (合計 11)	新規策定地区社協数 3 か所 (合計 14)	新規策定地区社協数 3 か所 (合計 17)	新規策定地区社協数 3 か所 (合計 20)
実 績	策定 1 か所 (合計 7)	策定 0 か所 (合計 7)	策定 0 か所 (合計 7)		
単 年 度 達 成 率	33%	0%	0%		
達 成 レ ベ ル	4	4	4		

* 達成レベル：「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	<p>①地区社協における小地域福祉活動計画を策定する。小地域ケア会議を通じて把握した学区内の生活課題・地域課題について、その解決に向けた取り組みを計画的に行っていくために、3年から5年を計画期間とする小地域福祉活動計画の策定に取り組む。</p> <p>②倉敷市社協職員による支援を行う。地区社協が円滑に計画策定できるように倉敷市社協職員が関わり支援を行う。</p>
実績・成果	<p>平成 28 年度に水島地区の四福地区社協が計画策定したが、その後は計画策定できていない。計画策定に向けての会議を行い、平成 28 年度に 2 地区で説明会を実施し延 35 回 445 人、平成 29 年度には、8 地区で延 21 回 688 人、平成 30 年度には、10 地区で延 28 回 451 人が参加した。</p>
課題等	<p>小地域福祉活動計画の策定の必要性が十分理解されていないことから、計画策定に取り組む認識が低いのが現状である。計画策定をしていない地区社協に、計画の必要性を繰り返し説明し、策定している地区社協の成果や反響などを策定していない地区社協へ伝えていくことが求められる。</p>
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	■ 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり □ 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり □ 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	□ 1. 地域における絆の強化 □ 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 □ 5. 情報提供・相談支援体制の充実 □ 7. 支援を必要とする人の人権の確保 ■ 2. 地区社協活動の促進 □ 4. 地域福祉の意識の醸成 □ 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 □ 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	⑦地区社協合同連絡会の開催

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	各地区で連絡会は実施しているが、倉敷市全体で全地区社協を対象に合同連絡会が実施できていない。各地区社協の活動を活性化することを目的に、地区社協間の情報交換、意見交換の場を設ける必要があるが倉敷市全体では会場の確保が難しいため見直しを検討する。
--------------------------	---

◆事業評価指標(数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	地区社協合同連絡会 年 1 回				
実 績	未実施	未実施	未実施		
単 年 度 達 成 率	0%	0%	0%		
達 成 レ ベ ル	4	4	4		

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	地区社協合同連絡会を開催する。地区社協関係者が相互に意見交換ができる場をつくり、活動内容や悩み事等を協議し、運営や事業の活性化を図る。
実績・成果	平成 28 年度から合同連絡会の実施ができていない。
課題等	全体で一堂に集まるのは会場の確保に無理があることから、地区社協同士での情報交換、意見交換ができるよう市社協が調整し、相互の事業が活性化するような取組が求められる。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり <input type="checkbox"/> 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり <input type="checkbox"/> 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	<input type="checkbox"/> 1. 地域における絆の強化 <input checked="" type="checkbox"/> 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 <input type="checkbox"/> 5. 情報提供・相談支援体制の充実 <input type="checkbox"/> 7. 支援を必要とする人の人権の確保 <input type="checkbox"/> 2. 地区社協活動の促進 <input type="checkbox"/> 4. 地域福祉の意識の醸成 <input type="checkbox"/> 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 <input type="checkbox"/> 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	⑧ボランティアコーディネート機能の充実

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	個人及び施設、団体等からボランティアの調整依頼を受け、登録ボランティア以外の方も参加できるように、依頼をホームページや掲示板に速やかに掲載するよう徹底する。高校や大学へのボランティア募集は、夏休み期間は連絡が取りにくいいため、早めに依頼する必要がある。
--------------------------	--

◆ 事業評価指標 (数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①ボランティア依頼を受けた場合（特技ボラ以外）必ずホームページに掲載する。 ②高校や大学へのボランティア募集情報を提供する。				
実 績	①127 件／239 件 ②46 件 (学生希望)	①255 件／335 件 ②50 件／51 件	①95 件／313 件 ②51 件		
単 年 度 達 成 率	①53% ②100%	①76% ②98%	①30% ②100%		
達 成 レ ベ ル	①4 ②1	①3 ②1	①4 ②1		

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	<input checked="" type="checkbox"/> ①ボランティア情報をホームページ等へ掲載する。 倉敷市社協ホームページ内の新着情報のページに、地域団体や施設から依頼のあったボランティア募集情報を掲載し、登録ボランティア以外にも興味・関心のある方の参加を促していく。 <input checked="" type="checkbox"/> ②若い世代の活動者を増やすため、高校や大学等と連携強化する。また、高校のボランティア担当職員や大学のボランティアセンターにボランティア募集情報を発信し、連携を図る。
実績・成果	<input checked="" type="checkbox"/> ①平成 30 年度は豪雨災害支援のため掲載ができなかったが、ホームページ等へ掲載はできている。ホームページに掲載する前に、登録ボランティアで調整済みの依頼も多くある。 <input checked="" type="checkbox"/> ②高校や大学等と連携が図れている。
課題等	登録ボランティアの中でも実際の活動につながる事例が減少している。また活動者も高齢化が進むなどの理由により、調整依頼に対して十分に対応できない、あるいは断る事例もある。今後、新たな活動者を増やすために、高校や大学等と連携の強化を図る。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	■ 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり □ 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり □ 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	□ 1. 地域における絆の強化 □ 2. 地区社協活動の促進 ■ 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 □ 4. 地域福祉の意識の醸成 □ 5. 情報提供・相談支援体制の充実 □ 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 □ 7. 支援を必要とする人の人権の確保 □ 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	⑨ボランティア活動者の養成

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	障がい者の社会参加を促進するため、手話、点字、朗読、要約筆記の奉仕員養成講座を実施しているが、修了者が障がい者と交流できる機会をつくり、実際の活動しやすい環境づくりを行う必要がある。また、ボランティアセンターへの要望が多い新たなボランティアを養成する必要がある。
--------------------------	---

◆ 事業評価指標 (数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①各奉仕員養成講座を開催する。(障がい4講座) ②毎年独自のボランティア養成講座を開催する。(3講座)				
実 績	①4講座 95回 ②3講座 7回	①4講座 100回 ②3講座 7回	①4講座 101回 ②3講座 6回		
単年度達成率	①100% ②100%	①100% ②100%	①100% ②100%		
達成レベル	①1 ②1	①1 ②1	①1 ②1		

* 達成レベル; 「1」: 達成、「2」: 概ね達成、「3」 やや不十分、「4」 不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	①手話、点字、朗読、要約筆記奉仕員養成講座を開催する。障がい者の社会参加促進のために、奉仕員養成講座を開催すると同時に広報活動を充実し受講者の増加を図る。 ②託児、ガイドヘルプ、傾聴、運転などの技術ボランティア養成講座を開催する。 ボランティアを必要とする人のために、倉敷市社協独自で各種ボランティアの養成を行う。
実績・成果	①の3年間の修了者(手話67人・点訳28人・要約12人・朗読42人) ②の3年間の修了者(託児23人・ガイド25人・傾聴77人)
課題等	目標は達成しているが、各奉仕員養成講座の受講者は減少傾向にあり、修了者においても、登録や実際の活動につながらないことが多い。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり <input type="checkbox"/> 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり <input type="checkbox"/> 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	<input type="checkbox"/> 1. 地域における絆の強化 <input checked="" type="checkbox"/> 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 <input type="checkbox"/> 5. 情報提供・相談支援体制の充実 <input type="checkbox"/> 7. 支援を必要とする人の人権の確保 <input type="checkbox"/> 2. 地区社協活動の促進 <input type="checkbox"/> 4. 地域福祉の意識の醸成 <input type="checkbox"/> 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 <input type="checkbox"/> 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	⑩施設・団体等の連絡会の開催<継続>

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	ボランティアが各活動場所で気持ち良く、充実した活動ができるように、施設・団体等との連絡会への参加を徹底し、ボランティア活動における環境の整備をする必要がある。
--------------------------	---

◆ 事業評価指標（数値）

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①連絡会への調整依頼者の参加率 100%				
実 績	91/114 施設・団体	124/154 施設団体	115/154 施設団体		
単年度達成率	80%	81%	75%		
達成レベル	2	2	3		

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	倉敷ボランティアセンターに調整依頼のあった施設・団体等との連絡会を開催する。 倉敷市社協のボランティアに関する考え方、姿勢を関係者に示し、ボランティアが活動先で生き生きと活動できる環境整備に努める。
実績・成果	平成 29 年度は連絡会班分けの数を増やすことで、参加施設・団体が増えたが、平成 30 年度は豪雨災害のため、参加率が下がった。
課題等	連絡会に参加できない施設・団体に対しては、個別に対応しているが、参加できていない施設・団体がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり <input type="checkbox"/> 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり <input type="checkbox"/> 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	<input type="checkbox"/> 1. 地域における絆の強化 <input checked="" type="checkbox"/> 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 <input type="checkbox"/> 5. 情報提供・相談支援体制の充実 <input type="checkbox"/> 7. 支援を必要とする人の人権の確保 <input type="checkbox"/> 2. 地区社協活動の促進 <input type="checkbox"/> 4. 地域福祉の意識の醸成 <input type="checkbox"/> 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 <input type="checkbox"/> 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	⑪ボランティア連絡協議会の充実

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	倉敷市ボランティア連絡協議会は、倉敷ボランティアセンターに登録しているボランティアの団体が平成25年度に74団体で「倉敷市ボランティア連絡協議会」を設立。倉敷ボランティアセンター登録団体及び個人と倉敷市ボランティア連絡協議会がつながることで、活動の幅を広げ、それぞれの活動内容がさらに充実するように働きかけをする必要がある。
--------------------------	--

◆事業評価指標(数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①新規ボランティア登録団体数増加 3 団体				
実 績	団体 59 グループ	団体 61 グループ	団体 57 グループ		
単 年 度 達 成 率	団体 0 %	団体 6 7 %	団体 0 %		
達 成 レ ベ ル	4	3	4		

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	倉敷ボランティアセンターとの連携による倉敷市ボランティア連絡協議会の活動充実を図る。倉敷ボランティアセンターと倉敷市ボランティア連絡協議会が連携し、事業を実施することで、相互の会員・登録数の増加を図り、ボランティアが活動しやすい環境づくりに努める。
実績・成果	連絡協議会の事業として交流会を年間1回実施、救急講習や福祉関係の研修を年間2回開催している。また、広報誌（コラボくらしき）を年間2回各11,000部発行している。平成30年豪雨災害には倉敷市災害ボランティアセンターの運営ボランティアとして協力を得ることができた。
課題等	団体及び個人の会員登録数が減少している。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	■ 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり □ 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり □ 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	□ 1. 地域における絆の強化 □ 2. 地区社協活動の促進 □ 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 ■ 4. 地域福祉の意識の醸成 □ 5. 情報提供・相談支援体制の充実 □ 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 □ 7. 支援を必要とする人の人権の確保 □ 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	⑫福祉講演会の開催<継続>

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	約半数の地区社協において、年 1 回以上福祉講演会を開催している。今後も身近な地域で福祉やまちづくりについて学習する機会を継続することで、住民の福祉意識を高めていくことにつながると思われる。 今後も地区社協に対し財政的な支援だけでなく、講師の情報提供を行う等、側面的な支援を行う必要がある。
--------------------------	--

◆ 事業評価指標 (数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①福祉講演会（ボランティア大会含む）の参加者数 1,000 人 ②福祉講演会実施地区社協数 30 地区	①福祉講演会（ボランティア大会含む）の参加者数 1,100 人 ②福祉講演会実施地区社協数 31 地区	①福祉講演会（ボランティア大会含む）の参加者数 1,200 人 ②福祉講演会実施地区社協数 32 地区	①福祉講演会（ボランティア大会含む）の参加者数 1,300 人 ②福祉講演会実施地区社協数 33 地区	①福祉講演会（ボランティア大会含む）の参加者数 1,400 人 ②福祉講演会実施地区社協数 34 地区
実 績	①1,254 人 ②35 地区	①1,097 人 ②29 地区	①795 人 ②28 地区		
単年度達成率	① 125% ② 116%	① 99% ② 93%	① 66% ② 87%		
達成レベル	① 1 ② 1	① 2 ② 2	① 3 ② 2		

* 達成レベル：「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	①倉敷市社協の福祉講演会やボランティア大会等を開催する。 倉敷市社協は、毎年、各事務所において福祉講演会、ボランティアセンターは、ボランティア大会を開催し、地域福祉に関する意識の醸成に努める。 ②地区社協の福祉講演会を開催する。地区社協においては、小学校区内の住民を対象に福祉講演会等を開催し地域福祉の意識の醸成に努める。また、倉敷市社協は、地区社協が福祉講演会を開催する際、講師の紹介など積極的に地区社協を支援することで、地域福祉の意識の醸成に努める。
実績・成果	①倉敷市社協の福祉講演会やボランティア大会等を開催し、地域福祉に関する意識の醸成に努めた。 ②平成 28 年度は、35 地区社協において延 40 回開催し、4,321 人が参加した。平成 29 年度は、29 地区社協において延 32 回開催し、3,719 人が参加した。平成 30 年度は、28 地区社協において延 49 回開催し、3,417 人が参加した。平成 30 年度は、西日本豪雨災害発生により、開催を中止した地区が多く、参加者数が減少した。 年 1 回以上講演会を開催する地区もあり、福祉や介護、子育て、支え合い、防災、特殊詐欺、終活をテーマに講演会を開催している。身近な場所で、福祉講演会を開催することで、福祉制度やまちづくりに対する理解が深まっている。
課題等	福祉講演会を実施していない地区社協もたくさんあるため、開催できるように、職員が講師の情報提供など側面的な支援を積極的に行う必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

※平成 30 年に西日本豪雨災害発生により真備地区での報告書が流失したため、平成 29 年度の真備地区の実績数は入っていない。

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり <input type="checkbox"/> 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり <input type="checkbox"/> 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	<input type="checkbox"/> 1. 地域における絆の強化 <input type="checkbox"/> 2. 地区社協活動の促進 <input type="checkbox"/> 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 地域福祉の意識の醸成 <input type="checkbox"/> 5. 情報提供・相談支援体制の充実 <input type="checkbox"/> 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 <input type="checkbox"/> 7. 支援を必要とする人の人権の確保 <input type="checkbox"/> 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	⑬出前福祉講座の開催

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	出前福祉講座の年間延べ件数は増えている。福祉に対する関心、意欲、理解など基盤醸成のためには今後も必要な事業であり、継続的に事業を行っていくことは必要である。また、障がいに対する理解や当事者の思いを伝えられる出前福祉講座の新たなメニューを開発することが求められている。
--------------------------	---

◆事業評価指標(数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①出前福祉講座実施 件数 80 件 ②新たなメニュー開 発に向けた検討	①出前福祉講座実施 件数 82 件 ②新たなメニュー開 発に向けた検討	①出前福祉講座実施 件数 84 件 ②新たなメニューで の出前福祉講座の実 施	①出前福祉講座実施 件数 86 件	①出前福祉講座実 施件数 88 件
実 績	①78 件 ②未検討	①81 件 ②検討	①76 件 ②未実施		
単 年 度 達 成 率	①98% ②0%	①99% ②100%	①90% ②0%		
達 成 レ ベ ル	①2 ②4	①2 ②1	①2 ②4		

*達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	<p>①学校等での出前福祉講座を開催する。将来を担う若い世代に対する福祉教育として、学校での総合的な学習の時間に積極的に出向き体験講座を実施することで、地域福祉の意識の醸成に努める。地域での勉強会や企業などにも出向き福祉講座を実施する。</p> <p>②倉敷市社協と倉敷市教育委員会、障がい者福祉施設、障がい当事者の協働による新たなメニュー開発をする。さらに当事者との連携を図り、新たなメニューを開発することで、今以上の地域福祉の意識の醸成に努める。また、高齢者や障がい者への理解促進だけにとどまらず、地域で様々な課題を抱え生活している人に対する理解が深まるような新たなメニューの開発にも努める。</p>
実績・成果	<p>①ボランティア登録団体の協力や事務所と連携し、将来を担う若い世代に対する福祉教育として、学校での総合的な学習の時間に積極的に出向き体験講座を実施することができている。また、地区社協などの地域にも出向いている。</p> <p>②障がいに対する理解や当事者の思いを伝えることができる出前福祉講座の新たなメニューを開発するために、障がい者福祉施設へ協力依頼をした。</p>
課題等	<p>①件数は増えているが、福祉活動の参加者の増加にはつながりにくいため、成果が見えにくい。</p> <p>②豪雨災害の支援もあり、新たなメニュー開発が途中で止まっている。早急に開発を進める必要がある。</p>
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	■ 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり □ 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり □ 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	□ 1. 地域における絆の強化 □ 2. 地区社協活動の促進 □ 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 ■ 4. 地域福祉の意識の醸成 □ 5. 情報提供・相談支援体制の充実 □ 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 □ 7. 支援を必要とする人の人権の確保 □ 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	⑭教職員に対する福祉講座の開催

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	出前福祉講座の体験のみで終わるのではなく、地域福祉の意識の醸成を図るために教職員による児童・生徒への継続的な教育・指導がより充実できるよう、年度早期の夏季休業日等を活用し教職員を対象とした福祉講座を開催する必要がある。
--------------------------	---

◆事業評価指標(数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	教職員に対する福祉講座の開催年 1 回				
実 績	開催 1 回 参加者 16 人	開催 1 回 参加者 15 人	豪雨災害のため中止		
単年度達成率	100%	100%	0%		
達成レベル	1	1	4		

* 達成レベル ; 「1」: 達成、「2」: 概ね達成、「3」 やや不十分、「4」 不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	教職員に対する福祉講座を開催する。倉敷市社協と倉敷市教育委員会が連携し、総合的な学習の時間や人権教育の授業等が、出前福祉講座の体験のみで終わるのではなく、教職員の継続的な教育・指導により充実するために、夏季休業日等を活用し教職員を対象とした福祉講座を開催し、若い世代への地域福祉の意識の醸成に努める。
実績・成果	夏休み期間を利用し、15 校前後から教職員の参加を得ている。平成 30 年度は、豪雨災害のため中止した。
課題等	出前福祉講座の依頼は増える傾向だが、教職員の福祉講座の参加はそれに比例していないことから、教育委員会への働きかけが必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	<input type="checkbox"/> 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり <input checked="" type="checkbox"/> 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり <input type="checkbox"/> 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	<input type="checkbox"/> 1. 地域における絆の強化 <input type="checkbox"/> 2. 地区社協活動の促進 <input type="checkbox"/> 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 <input type="checkbox"/> 4. 地域福祉の意識の醸成 <input checked="" type="checkbox"/> 5. 情報提供・相談支援体制の充実 <input type="checkbox"/> 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 <input type="checkbox"/> 7. 支援を必要とする人の人権の確保 <input type="checkbox"/> 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	⑮倉敷市社協ホームページの充実

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	本会を広く住民に知ってもらい、支援者になってもらうためホームページや・フェイスブックでの情報発信を行っている。平成 30 年度は、西日本豪雨災害が発生し災害ボランティアセンターを運営し、こまめに情報発信を行った。ホームページをリニューアルして見やすくする必要がある。
--------------------------	---

◆ 事業評価指標 (数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①ホームページ・フェイスブック 更新回数 年 100 回	①ホームページ・フェイスブック 更新回数 年 100 回	①ホームページ・フェイスブック 更新回数 年 150 回	①ホームページ・フェイスブック 更新回数 年 150 回	①ホームページ・フェイスブック 更新回数 年 200 回
実 績	更新回数 ホームページ 161 回 フェイスブック 101 回	更新回数 ホームページ 135 回 フェイスブック 87 回	更新回数 ホームページ 190 回 フェイスブック 275 回		
単 年 度 達 成 率	ホームページ 161% フェイスブック 101%	ホームページ 135% フェイスブック 87%	ホームページ 126% フェイスブック 183%		
達 成 レ ベ ル	ホームページ 1 フェイスブック 1	ホームページ 1 フェイスブック 2	ホームページ 1 フェイスブック 1		

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	<p>①倉敷市社協からのお知らせや報告等の情報発信をする。倉敷市社協の事業紹介の他にも、講座・イベント情報や助成金情報など、多くの情報を迅速に閲覧者に提供できるように、情報発信の強化に努める。</p> <p>②ボランティア情報や地区社協情報など、新たな支援者を増やすための情報発信をする。ボランティア情報や地区社協情報などを定期的に発信することで、新たに活動を始めようとする人に対して情報提供を行う。</p>
実績・成果	本会のお知らせや情報をホームページやフェイスブックで定期的に情報発信し情報提供を行った。
課題等	ホームページが分かりにくい、見にくいという声があるので、ホームページのリニューアルの検討が必要である。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	<input type="checkbox"/> 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり <input checked="" type="checkbox"/> 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり <input type="checkbox"/> 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	<input type="checkbox"/> 1. 地域における絆の強化 <input type="checkbox"/> 2. 地区社協活動の促進 <input type="checkbox"/> 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 <input type="checkbox"/> 4. 地域福祉の意識の醸成 <input checked="" type="checkbox"/> 5. 情報提供・相談支援体制の充実 <input type="checkbox"/> 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 <input type="checkbox"/> 7. 支援を必要とする人の人権の確保 <input type="checkbox"/> 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	⑩心配ごと相談所の運営

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	<p>年 2 回相談員研修会を開催し、相談所のあり方や改善に向けて検討を行い、相談員の資質向上のために相談件数の多い内容をテーマに相談員研修会を開催し、相談員研修会開催は、平成 28 年度は計画どおり推進できている。</p> <p>平成 29 年度で市の委託事業が廃止となり、平成 29 年度は相談員研修会を 1 回開催した。</p>
--------------------------	---

◆事業評価指標(数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①相談員研修会・情報交換会 年 2 回				
実 績	研修会年 2 回開催	研修会年 1 回開催	事業終了	事業終了	事業終了
単年度達成率	50%	25%	—	—	—
達成レベル	4	4	—	—	—

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	<p>相談員の資質・相談技能向上する。地域から寄せられる様々な相談に適切に対応するため、心配ごと相談員を対象とした、研修会を開催する。また、相談員同士が互いの情報を共有できる場として、情報交換会を開催する。</p>
実績・成果	<p>平成 28 年度は、相談員研修会を 2 回開催し、134 人（69 人+65 人）が参加した。平成 29 年度は、相談員研修会を 1 回開催し、75 人が参加した。情報交換会は、実施できていない。相談所開設日数は、平成 28 年度は 243 日、平成 29 年度は 244 日という状況であった。また、相談件数も平成 28 年度は 315 件、平成 29 年度は 424 件という状況であった。</p>
課題等	***
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了

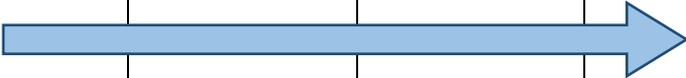
実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	<input type="checkbox"/> 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり <input checked="" type="checkbox"/> 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり <input type="checkbox"/> 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	<input type="checkbox"/> 1. 地域における絆の強化 <input type="checkbox"/> 2. 地区社協活動の促進 <input type="checkbox"/> 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 <input type="checkbox"/> 4. 地域福祉の意識の醸成 <input checked="" type="checkbox"/> 5. 情報提供・相談支援体制の充実 <input type="checkbox"/> 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 <input type="checkbox"/> 7. 支援を必要とする人の人権の確保 <input type="checkbox"/> 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	⑰専門職懇談会・巡回相談会の開催

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	より多くの参加者を得るための広報の検討、具体的な生活課題に対応できる講師の選出を心掛ける。
--------------------------	---

◆事業評価指標(数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①倉敷ネット懇定期懇談会 12回 ②巡回相談会の実施4回 ③権利擁護支援フォーラム の開催1回				
実 績	①10回 ②4回 ③1回	①10回 ②4回 ③1回	①9回 ②4回 ③未開催		
単年度 達成率	①83% ②100% ③100%	①83% ②100% ③100%	①75% ②100% ③0%		
達 成 レ ベ ル	①2 ②1 ③1	①2 ②1 ③1	①3 ②1 ③4		

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	<p>①倉敷ネット懇定期懇談会を開催する。専門職と一緒に権利擁護支援の在り方や事例検討等を行う懇談会を開催する。</p> <p>②巡回相談会・成年後見制度講座を実施する。 各地区にて相談会を実施すると同時に、成年後見制度に関する講座を開催する。</p> <p>③権利擁護支援フォーラムを開催する。 倉敷ネット懇と共催で、市民を対象とした「権利擁護支援フォーラム」を開催し、権利擁護に関する理解を深め意識啓発を行う。</p>
実績・成果	多様な専門職と協働し、フォーラムや相談会を開催し、住民の身近で切実な困りごとに向き合い、解決に向けて支援を行った。平成30年度は、西日本豪雨災害発生により、開催を中止したため達成できなかった。
課題等	多職種連携を強化し、複雑また、多様化するニーズに対応していく必要がある。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	<input type="checkbox"/> 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり <input checked="" type="checkbox"/> 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり <input type="checkbox"/> 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	<input type="checkbox"/> 1. 地域における絆の強化 <input type="checkbox"/> 2. 地区社協活動の促進 <input type="checkbox"/> 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 <input type="checkbox"/> 4. 地域福祉の意識の醸成 <input type="checkbox"/> 5. 情報提供・相談支援体制の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 <input type="checkbox"/> 7. 支援を必要とする人の人権の確保 <input type="checkbox"/> 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	⑩生活支援サービスの充実

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	住民相互の助け合い活動を推進するため、修了者へのモニタリングなどの実施が必要である。
--------------------------	--

◆事業評価指標(数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①生活支援サービス 団体連絡会年 2 回 ②生活・介護支援サ ポーター養成講座修 了者 30 人 ③マッチングの機会 の提供年 1 回 ④地区社協助けあい 活動実施への検討	①生活支援サービス 団体連絡会年 2 回 ②生活・介護支援サ ポーター養成講座修 了者 30 人 ③マッチングの機会 の提供年 1 回 ④モデル地区社協で の助けあい活動実施			
実 績	①年 2 回開催 ②修了者 42 人 ③年 1 回提供 ④2 地区検討済	①年 2 回開催 ②修了者 33 人 ③年 2 回提供 ④4 地区実施	①年 1 回開催 ②修了者 19 人 ③年 1 回提供 ④5 地区実施		
単 年 度 達 成 率	① 100% ② 140% ③ 100% ④ 100%	① 100% ② 110% ③ 200% ④ 100%	① 50% ② 63% ③ 100% ④ 100%		
達 成 レ ベ ル	①1 ②1 ③1 ④1	①1 ②1 ③1 ④1	①4 ②3 ③1 ④1		

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	<p>①生活支援サービス団体連絡会を開催する。 市内にある生活支援サービスを提供する団体を集めて、活動の課題等を把握するための連絡会を開催する。</p> <p>②市民を対象に、生活・介護支援サポーター養成講座を開催し、新たな活動の担い手づくりを行う。</p> <p>③講座修了者と各団体とのマッチングの機会の提供を行う。 生活・介護支援サポーター養成講座修了者が、生活支援サービス団体で活動できるように、両者のマッチングの機会をつくる。</p> <p>④地区社協における助けあい活動の推進を行う。地区社協において、住民同士の助けあい活動に取り組んでもらえるように、モデル地区を選定し、助けあい活動が実施できるように、倉敷市社協職員が支援を行う。(H29:粒江・本庄・乙島・蘭、H30:中島)</p>
実績・成果	<p>地域における担い手の養成を継続的に実施し、具体的な活動に結びつけたことにより、支え合いの地域活動の一助となっている。平成 30 年度は、西日本豪雨災害発生により、開催を中止したため達成できなかった。</p>
課題等	***
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	<input type="checkbox"/> 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり <input checked="" type="checkbox"/> 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり <input type="checkbox"/> 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	<input type="checkbox"/> 1. 地域における絆の強化 <input type="checkbox"/> 2. 地区社協活動の促進 <input type="checkbox"/> 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 <input type="checkbox"/> 4. 地域福祉の意識の醸成 <input type="checkbox"/> 5. 情報提供・相談支援体制の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 <input type="checkbox"/> 7. 支援を必要とする人の人権の確保 <input type="checkbox"/> 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	⑬生活困窮者支援の取り組み

◆ 総 評

評価及び推進項目の 目標を達成する上での 改善方策等	他の社会福祉法人が同様の事業を実施していることから終了が適当である。
----------------------------------	------------------------------------

◆事業評価指標(数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①連絡会の開催にむけた検討 ②社会資源の検討と開発	①連絡会の開催 ②新たな事業の実施			
実 績	①なし ②なし	①なし ②なし	①なし ②なし		
単年度達成率	①0% ②0%	①0% ②0%	①0% ②0%		
達成レベル	①4 ②4	①4 ②4	①4 ②4		

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	①生活困窮者支援連絡会を検討する。生活困窮者に対する支援を行っている団体の活動状況や不足する社会資源の把握ができるように、連絡会の開催を検討する。 ②新たな社会資源を開発する。不足する社会資源や「貧困の連鎖」を断ち切るための新たな対策や事業の開発に向けての検討を行う。
実績・成果	倉敷市から生活困窮者自立支援事業を受託した社会福祉法人が、当該事業を実施し、関係団体に対しケース検討会議を開催している。(毎月1回開催) 本会としてこれと別に同様の事業を実施する理由がなく、未実施となっている。
課題等	* * *
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	<input type="checkbox"/> 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり <input checked="" type="checkbox"/> 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり <input type="checkbox"/> 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	<input type="checkbox"/> 1. 地域における絆の強化 <input type="checkbox"/> 2. 地区社協活動の促進 <input type="checkbox"/> 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 <input type="checkbox"/> 4. 地域福祉の意識の醸成 <input type="checkbox"/> 5. 情報提供・相談支援体制の充実 <input checked="" type="checkbox"/> 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 <input type="checkbox"/> 7. 支援を必要とする人の人権の確保 <input type="checkbox"/> 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	⑳社会福祉法人の公益活動の支援

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	他の社会福祉法人との意見交換を行う。
--------------------------	--------------------

◆事業評価指標(数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①制度改革の調査・研究	②モデル社会福祉法人との検討会の開催			
実 績	社会福祉法人へのヒアリングの実施	1 回開催	豪雨災害のため中止		
単年度達成率	100%	100%	0%		
達成レベル	1	1	4		

* 達成レベル：「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」 やや不十分、「4」 不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	<p>①社会福祉法人に対する制度改革の調査・研究を行う。岡山県社協等と連携を図りながら、社会福祉法人が行う公益活動についての情報収集や研究を行う。</p> <p>②モデル社会福祉法人と地域活動団体との検討会を開催する。 公益活動に取り組みされる社会福祉法人をモデルとして選定し、地域福祉活動団体の活動支援につながるように、検討会を開催する。</p>
実績・成果	<p>事前に複数社会福祉法人にヒアリングを行い、公益的な取組に対する考え方、進め方等について意見聴取した。これをベースに平成 29 年度に推進セミナーを開催した。</p> <p>平成 30 年度は、豪雨災害により未実施となっている。</p>
課題等	<p>倉敷市のような広域で連合することに対しては、様々な意見がある。また、地域課題、生活課題は、小地域毎に異なるため、個別に対応することが望ましいことから、市内を複数ブロックに分けることや支援者側に社会福祉法人以外を含めることなど本会として検討するべきことがある。</p>
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	<input type="checkbox"/> 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり <input type="checkbox"/> 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり <input checked="" type="checkbox"/> 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	<input type="checkbox"/> 1. 地域における絆の強化 <input type="checkbox"/> 2. 地区社協活動の促進 <input type="checkbox"/> 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 <input type="checkbox"/> 4. 地域福祉の意識の醸成 <input type="checkbox"/> 5. 情報提供・相談支援体制の充実 <input type="checkbox"/> 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 <input checked="" type="checkbox"/> 7. 支援を必要とする人の人権の確保 <input type="checkbox"/> 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	㊴ 倉敷市社協法人後見の受任

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	行政、士業関係者を含めた協議を行い、法人後見事業を継続的・発展的に行うことが必要である。
--------------------------	--

◆ 事業評価指標 (数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①受任件数 10 件 ②法人後見運営委員会 6 回	①受任件数 25 件 ②法人後見運営委員会 6 回	①受任件数 35 件 ②法人後見運営委員会 6 回	①受任件数 45 件 ②法人後見運営委員会 6 回	①受任件数 50 件 ②法人後見運営委員会 6 回
実 績	①17 件 ②6 回	①17 件 ②3 回	①16 件 ②3 回		
単年度達成率	①170% ②100%	①68% ②50%	①46% ②50%		
達成レベル	①1 ②1	①3 ②4	①4 ②4		

* 達成レベル ; 「1」: 達成、「2」: 概ね達成、「3」 やや不十分、「4」 不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	<p>①後見人の受任をする。 倉敷市社協が法人として後見人を受任し、判断能力の低下した市民の権利と財産を守る。</p> <p>②法人後見運営委員会を開催する。倉敷市社協が後見人を受任するか否かを判断するとともに、支援についての助言が受けられる体制を整備するために、法律・医療・福祉関係者等で組織する委員会を組織する。</p> <p>③成年後見制度についての相談受付を行う。 市民から成年後見制度に関する相談を受け付ける。</p>
実績・成果	①平成 27 年度 8 月から事業を実施し、平成 28 年・平成 29 年度は受任件数 17 件、平成 30 年度は受任件数 16 件を受任した。
課題等	担当専門職員 1 名では、受任件数に限度があることから増員について検討することが課題となっている。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	<input type="checkbox"/> 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり <input type="checkbox"/> 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり <input checked="" type="checkbox"/> 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	<input type="checkbox"/> 1. 地域における絆の強化 <input type="checkbox"/> 2. 地区社協活動の促進 <input type="checkbox"/> 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 <input type="checkbox"/> 4. 地域福祉の意識の醸成 <input type="checkbox"/> 5. 情報提供・相談支援体制の充実 <input type="checkbox"/> 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 <input checked="" type="checkbox"/> 7. 支援を必要とする人の人権の確保 <input type="checkbox"/> 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	㊹ 市民後見人養成講座の実施

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	市民後見人の活用により、本市における権利擁護の取組がさらに推進するよう行政、土業関係者を含めた協議を行い、後見事業を継続的・発展的に行うことが必要である。
--------------------------	---

◆ 事業評価指標 (数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	倉敷市との検討	①市民後見人養成講座修了者 20 人	①市民後見人養成講座修了者 20 人	①市民後見人養成講座修了者 20 人	①市民後見人養成講座修了者 20 人
実 績	倉敷市との協議 3 回	3 人受講	豪雨災害のため中止		
単年度達成率	100%	15%	0%		
達成レベル	1	4	4		

* 達成レベル：「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	①市民後見人養成講座を実施し、その担い手の人材を養成する。 ②市民後見人養成講座修了者で、市民後見人として活動できる人に登録していただく、市民後見人バンクを設置する。 ③市民後見人として活動する人同士の情報交換等を目的とした交流会を開催する。
実績・成果	平成 28 年度に倉敷市と市民後見人養成講座への参加について協議を行い、平成 29 年度から市の受託の予定だったが、平成 29 年度に市からの受託がなかったため、平成 29 年度に 3 名を県の研修に派遣した。平成 30 年度は豪雨災害のため未実施となっている。
課題等	平成 29 年度県の講座受講者へのフォローアップ研修が必要である。また、その研修後に市民後見人として活動していただくためのスキームづくり（計画）が求められる。市民後見人バンク及び市民後見人交流会は、現在未実施であるが行政等と実施に向けて協議していくことにしている。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	<input type="checkbox"/> 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり <input type="checkbox"/> 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり <input checked="" type="checkbox"/> 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	<input type="checkbox"/> 1. 地域における絆の強化 <input type="checkbox"/> 2. 地区社協活動の促進 <input type="checkbox"/> 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 <input type="checkbox"/> 4. 地域福祉の意識の醸成 <input type="checkbox"/> 5. 情報提供・相談支援体制の充実 <input type="checkbox"/> 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 <input type="checkbox"/> 7. 支援を必要とする人の人権の確保 <input checked="" type="checkbox"/> 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	㊸地区社協防犯・防災活動の推進

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	地域における防犯・防災活動の必要性は高く、未実施地区社協には必要性や効果等を説明し、取組の拡大を図る必要がある。
--------------------------	--

◆ 事業評価指標（数値）

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①防犯・防災活動に取り組む地区社協 ②啓発に取り組む地区社協 ①②とも基準は10地区社協	①防犯・防災活動に取り組む地区社協 ②13地区社協 ①②とも基準は13地区社協	①防犯・防災活動に取り組む地区社協 ②15地区社協 ①②とも基準は15地区社協	①防犯・防災活動に取り組む地区社協 ②18地区社協 ①②とも基準は18地区社協	①防犯・防災活動に取り組む地区社協 ②20地区社協 ①②とも基準は20地区社協
実 績	①19地区 ②18地区	①16地区 ②20地区	①19地区 ②22地区		
単年度達成率	①190% ②180%	①123% ②153%	①126% ②146%		
達成レベル	①1 ②1	①1 ②1	①1 ②1		

* 達成レベル；「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	①防犯・防災活動に対する補助金を交付する。 防犯・防災活動に取り組む地区社協には補助金を交付し、活動の支援をします。 ②地区社協防犯・防災活動の啓発を行う。 地区社協連絡会等を利用して、防犯・防災活動に取り組む地区社協の活動報告を行い、防犯・防災活動の啓発を行う。
実績・成果	①防犯・防災活動に取り組んだ地区社協は、平成28年度19地区で延2,627回参加者118,360人、平成29年度16地区で延1,771回参加者10,567人、平成30年度は、19地区で延2,445回32,154人でした。主な実施内容は、登下校の見守り活動や防犯灯の点検、講座の開催。 ②地区社協防犯・防災活動の啓発活動に取り組んだ地区社協は、平成28年度18地区で延29回3,119人、平成29年度20地区で延29回4,220人、平成30年度は、22地区で延31回4,321人でした。主な実施内容は、防災訓練、防災講演会、防災連絡会議の開催でした。地区社協のメニュー事業の中から選んで実施しているため、年度により実施地区が異なる。
課題等	* * *
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

実施事業 中間評価調書（平成 28・29・30 年度）

基本目標	<input type="checkbox"/> 1. 互いに助け合い、支え合う地域づくり <input type="checkbox"/> 2. 誰もが安心して福祉サービスを受けられる地域づくり <input checked="" type="checkbox"/> 3. 地域で安心して暮らすための基盤づくり
重点目標	<input type="checkbox"/> 1. 地域における絆の強化 <input type="checkbox"/> 2. 地区社協活動の促進 <input type="checkbox"/> 3. ボランティア・NPO 法人等の活動の促進 <input type="checkbox"/> 4. 地域福祉の意識の醸成 <input type="checkbox"/> 5. 情報提供・相談支援体制の充実 <input type="checkbox"/> 6. 多様な福祉サービスの基盤整備 <input type="checkbox"/> 7. 支援を必要とする人の人権の確保 <input checked="" type="checkbox"/> 8. 地域防災・防災力の強化
実施事業	⑳ 災害ボランティアセンター機能の強化

◆ 総 評

評価及び推進項目の目標を達成する上での改善方策等	平成 30 年 7 月豪雨災害やこれまでの経験を基に、災害時に本会として何が出来るのか、また、何をすべきかを法人全体として共有していくことが必要である。また、他市、他府県の被災地に職員が支援に向き、知識、経験を生かした活動の実施と新たな知識・経験等の蓄積を継続的に実施することが必要である。
--------------------------	---

◆ 事業評価指標 (数値)

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	令和元年度	最終年度 (2 年度)
目 標	①災害ボランティアセンター設置マニュアルの見直し ②設置訓練を毎年 1 回実施 ③倉敷市総合防災訓練へ毎年 1 回参加		①災害ボランティアセンター設置マニュアルの見直し		①災害ボランティアセンター設置マニュアルの見直し
実 績	①検討 ②未実施 ③参加	①－ ②実施 ③雨天中止	①②③豪雨災害のため中止		
単年度達成率	① 70% ② 0% ③ 100%	①－ ② 100% ③－	① 0% ② 0% ③－		
達成レベル	① 3 ② 4 ③ 1	① 2 ② 1 ③－	① 4 ② 4 ③－		

* 達成レベル：「1」：達成、「2」：概ね達成、「3」やや不十分、「4」不十分

◆ 具体的事業の主な成果等

実施計画	<p>①災害ボランティアセンター設置マニュアルの見直しを行う。 岡山県社協、倉敷市災害ボランティアコーディネーター連絡会や防災士有志の会等の団体等とも連携し、マニュアルの見直しを行う。</p> <p>②災害ボランティアセンター設置訓練を行う。 倉敷市社協職員全員が災害ボランティアセンター設置マニュアルを把握し、有事の際には出来る限りの確な対応ができるように、毎年、設置訓練を実施し、職員の災害時への意識を高める。</p> <p>③倉敷市総合防災訓練に参加し、連携や広報の強化を図る。 災害時に多くの市民の協力を得るために、毎年開催されている、倉敷市総合防災訓練に参加し、災害ボランティアセンターに関する広報を強化する。</p>
実績・成果	災害ボランティアセンター設置訓練は実施できた。
課題等	平成 30 年 7 月豪雨災害においては、想定外の被災状況となり、マニュアルを含め大幅な見直しが求められる事態となった。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 休廃止 <input type="checkbox"/> 終了

